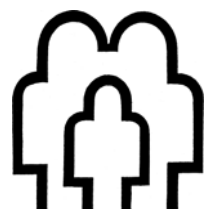


# Annual Report

2010

2010年度 年報



財団法人 岐阜県国際交流センター  
Gifu International Center

# 目 次

はじめに	1
1 財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成22年度事業報告	4
3 平成23年度事業計画	33
4 資料	43

# はじめに

財団法人岐阜県国際交流センターは、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として平成元年3月に設立され、これまでの間、県民や国際交流団体等が実施する草の根の国際交流・国際協力活動を積極的に支援してまいりました。こうした活動の成果等により、地域の国際交流活動は確実に定着しつつあります。

その一方で、岐阜県においては平成23年3月末の外国人登録者数が48,747人と県人口の2.3パーセントを占めています。県内外国人登録者数は平成20年11月の57,656人をピークに減少しておりますが、在住外国人の多くは、地域社会の構成員として共に生きていく定住化の傾向が見られ、地域の国際化をめぐる状況は設立当初とは大きく変化してきております。

当センターは、こうした地域の多文化やグローバルな視点等を踏まえ、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を事業の3本柱としつつ、地域で中心的な役割を果たす市町村国際交流協会等との連携、協働体制を整えながら、在住外国人が外国籍県民として、ともに安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の実現を目指し、「多文化共生」事業を重点的に展開しております。

平成22年度においては、従来の国際交流・国際協力事業を充実させるとともに、多文化共生事業を更に推進するため、多文化共生社会の形成に向けた先導的事業への支援、在住外国人自身の課題解決方策の支援、在住外国人に対して日本語を指導できる人材育成、多様化する在住外国人の相談ニーズに対応するため行政相談員の配置などの事業に取り組んでまいりました。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開する所存でおりますので、引き続き当センターに一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、当センターの平成22年度の事業をまとめた年報を作成いたしました。皆様のお役に立てば幸いに存じます。ボランティア、賛助会員の方々を始め多くの県民の皆様の多大な御支援にお礼を申し上げます。

平成23年7月

財団法人岐阜県国際交流センター  
理事長 森 秀樹

# 1 財団法人岐阜県国際交流センターの概要

## 1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場G I F U」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

## 2 寄附行為に定める目的

本財団法人は、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を行うことにより、地域経済、社会の活性化と文化の振興を図るとともに諸外国との相互理解と友好親善に資することを目的とする。

## 3 寄附行為に定める事業内容

- (1) 国際交流に関する情報の収集及び提供
- (2) 国際交流に関する調査及び研究
- (3) 国際交流に関する研修の実施
- (4) 国際交流に関する各種行事の実施
- (5) 国際交流に関する活動を行う団体への支援
- (6) 国際交流、国際協力及び多文化共生事業への助成
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

## 4 設立年月日

平成元年3月31日

## 5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月		「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月		岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年12月	1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年12月	1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成21年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附

## 6 所在地

岐阜市藪田南5丁目14番53号 岐阜県県民ふれあい会館6階

## 7 所管官庁

岐阜県総合企画部国際課

## 8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円  
(平成23年3月31日現在)

## 9 組織(平成23年7月1日現在)

### (1) 役員等

理事長	森 秀樹	岐阜大学長
専務理事	古田 常道	常勤
理事	水野 正敏	岐阜県議会企画経済委員会委員長
	堀 幹夫	岐阜女子大学名誉学長
	細江 茂光	岐阜県市長会
	宗宮 孝生	岐阜県町村会長
	堀江 博海	岐阜県商工会議所連合会長
	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会長
	岡田 忠敏	岐阜県農業協同組合中央会長
	竹中 昌子	岐阜県地域女性団体協議会長
	杉山 幹夫	岐阜県国際交流団体協議会長
	伏見 幸久	岐阜県青年のつどい協議会理事長
	平井 花画	岐阜県ユネスコ協会会長
	鈴木 禮子	岐阜県チェコ友好協会会長
	飯塚 保江	岐阜日仏協会会長
	市原 慶子	女性企業家グループWING代表
	篠田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
監事	中島 基泰	SUN経営税理士法人副所長
	山田 英治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

### (2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職員 15人

(うち県派遣3人 国際交流員3人 非常勤専門職4人 日々雇用職員1人  
在住外国人相談員非常勤専門職4名)

## 2 平成22年度 事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

### 1 事業の実施状況

#### (1) 情報サービス事業

##### 〈交流サロン運営事業〉

- ・国際交流や外国に関する情報、日本での生活に関する情報を収集し、県民及び県内在住外国人に対して、窓口や電話等にて必要な情報を多言語で提供した。
- ・外国語新聞・雑誌コーナー、インターネット無料利用サービス、メッセージボードの設置（サロン及び、岐阜駅アクティブG）により、県民と外国人の交流を促進した。
- ・研修室を活用した語学講座・文化サロンを開催するなど、県民の国際理解を促進した。また、研修室の貸出しを行うことにより、ボランティアの活動を支援した。

センター利用者数 2, 707名（内外国人 478名）

語学講座・文化サロンの開催

〔語学講座〕 開催回数 87回 受講者数 802名

〔文化サロン〕 開催回数 11回 受講者数 69名

- ・国際交流員の翻訳・通訳  
〔講師派遣〕 8件延べ10名〔通訳派遣〕 12件延べ12名〔翻訳業務〕 118件
- ・国際交流員（CIR）の派遣  
小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」に国際交流員を派遣し、次代を担う子ども達への国際理解教育を支援した。  
派遣実績：5校延べ10名

##### 〈情報提供事業〉

- ・世界はひとつ発行  
県民及び県内在住外国人に対し、センターの実施する事業の他、国際交流イベント情報、外国人向けの生活情報を提供する情報誌「世界はひとつ」を発行した。  
年4回 各2, 800部発行（日本語、英語、中国語、ポルトガル語）
- ・「アニュアル・レポート」の発行  
センターの活動や経営状況についての報告「アニュアルレポート」を発行し、センターホームページへ掲載した。  
年1回 200部及び電子版発行
- ・「国際交流の窓」発行  
県内の国際交流に関する関係機関等から情報を収集し、県内の国際交流活動の概況を展望できる冊子「国際交流の窓（平成21年度版）」を発行し、センターホームページへ掲載した。  
年1回 200部及び電子版発行
- ・「生活ガイドブック」（改訂版）の発行  
外国人が県内で生活するうえで必要な情報を掲載し、生活支援の一助とするためのガイドブック「生活ガイドブック」（英語、中国語、ポルトガル語）を改訂し、随時無償配布した。
- ・ホームページの運営・リニューアル  
多言語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語）によるホームページを活用し、当センターの機能、国際交流イベント等の広報及び各情報の提供するとともに、新たに県や市町村で作成された多言語情報、県内在住の外国人からよくある質問と回答をまとめ掲載した。また、昨年度に引き続きホームページ（英語・ポルトガル語）をリニューアル

した。

- ・「医療通訳教本」の作成

医療通訳サポーター研修において使用した医療通訳トレーニングのためのシナリオ、医療に関係する日本語表現等に、先進的な取り組みを行っている医療通訳に関する役立つ情報などを取り纏めた医療通訳教本を作成した。

発行部数：1,000部

配布先：医療通訳サポーター研修受講者、市町・市町国際交流教会、医療機関等

- ・国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成するネットワークを構築し、情報交換・意見交換を通じて連携を深めるための、国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営し、センターからはセンターイベント案内を随時配信した。

加入者（団体）数：17団体36名（平成23年3月31日現在）

## （2）草の根交流事業

### 〈ボランティア支援強化事業〉

- ・ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、①語学（通訳・翻訳、医療通訳、災害時語学サポート）、②日本語学習支援、③ホームステイの3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介を行った。

- ・ボランティア研修会の開催

[医療通訳サポーター研修]

地域の医療機関を受診する際に、語学のサポートが高まっている中、医療通訳の心構え、医療現場で役立つ知識や技術等について学ぶための研修会を開催した。

日時：10月17日、24日、31日（すべて日） 全3回 計11時間

会場：岐阜大学医学部 教育・福祉棟4階

対象言語：ポルトガル語、タガログ語、中国語

内容：

[第1回]

「医療通訳の心構え、実践で役立つ知識や技術」M I Cかながわ医療通訳スタッフ  
坪上礼子氏

通訳技術トレーニングについて （財）岐阜県国際交流センター国際交流員

[第2回]

実践で役立つ知識や技術（ロールプレイ基礎編）M I Cかながわ医療通訳スタッフ  
坪上礼子氏（ポルトガル語）、王暁雁氏（中国語）、内海苑梨氏（タガログ語）  
バーチャル病院での実習を通じて学ぶ医療の日本語

[第3回]

実践で役立つ知識や技術（ロールプレイ応用編）M I Cかながわ医療通訳スタッフ  
坪上礼子氏（ポルトガル語）、王暁雁氏（中国語）、内海苑梨氏（タガログ語）

参加者：延べ275名

[災害時語学サポーター研修・避難所体験]

災害が発生した際、外国籍住民に対して的確な情報提供や支援ができるよう、災害知識を擁する語学ボランティアを発掘し、その育成を図るとともに、併せて在住外国人を対象とした避難所体験を実施し、自治体、地域国際交流協会、ボランティア等が連携して行う災害時の対応・体制整備を検討する研修会を開催した。

〈災害時語学サポーター研修〉

日 時：2月6日、27日（すべて日） 全2回 計8時間  
会 場：関市わかさプラザ 総合福祉会館3階会議室（6日）  
関市役所6階 大会議室（27日）

内 容：

〔第1回〕

「違いを食べて成長しよう～異文化間コミュニケーション～」大手前大学 教授  
安藤幸一氏

「災害時における外国人のニーズとボランティアの役割」（特活）多文化共生マネージャー全国協議会 高木和彦氏

グループワーク「もし、24時間後に大地震が起きたら？」

〔第2回〕

多言語支援センター設置・運営訓練、避難所巡回訓練

訓練のふりかえりと今後の支援活動（特活）多文化共生マネージャー全国協議会  
高木和彦氏、（特活）多文化共生マネージャー全国協議会 高橋伸行氏

参加者：延べ73名

<避難所体験>

日 時：2月27日（日） 13:00～16:00

会 場：関市役所6階 大会議室

内 容：防災訓練、避難所体験（模擬訓練、非常食体験）

（特活）多文化共生マネージャー全国協議会 高木和彦氏

（特活）多文化共生マネージャー全国協議会 高橋伸行氏

AED使用法について 中濃消防組合消防署員

参加者：50名

### <ハローギフ・ハローワールド開催事業>

県民が世界各国の遊びやゲーム等を体験しながら交流を深める「ハローギフ・ハローワールド」を岐阜県国際交流団体協議会に委託して実施した。

日 時：9月25日（土）10:00～16:00

会 場：岐阜県県民ふれあい会館2階アトリウム・サラマンカホール

参加者：約3,000人

### <中国江西省花き技術協力事業>

県との共同事業により、中国江西省から1名を招聘し、岐阜県内の花きに関する生産、管理技術等日本の商習慣を学ぶことを通じて、同省花き業界の発展および業界の将来を担うリーダーの育成を図った。（（財）自治体国際化協会助成支援事業）

期 間：8月1日から11月30日まで 計122日

研修場所：国際園芸アカデミー（可児市）、岐考園（岐阜市）、（有）新月バラ園（瑞穂市）、（農）ロイヤルグリーン（本巣市）他

## (3) 共生支援事業

### <先導的多文化共生支援事業>

県内NPO団体、市町村国際交流協会が進める多文化共生を促進する先導的な事業をプロポーザル形式により広く募集し、検討委員会で選定した企画案をセンターの委託事業として実施。また、他の地域の団体の活動に繋げるため、事業実施結果をホームページ上で公開した。

・検討委員会

日 時：5月18日（火） 13:00～16:30



会 場：岐阜県県民ふれあい会館 407会議室  
 選定結果：4件採択（申請件数4件）

採択事業（事業者／事業名）

事 業 者	事 業 名
美濃加茂華友会 （特活）市民協働支援機構 SEMA ことのは	地域住民と定住外国人をつなぐ架け橋事業 コミュニテイサポートプロジェクト 外国人住民による多文化共生プログラム 自然体で広げる”ご近所さんの多文化共生意識”

〈専門家派遣事業〉

・法律相談

在住外国人は言語・習慣等の違いから、様々な困難に直面している。専門的見地から適切な解決策を提供するため、弁護士を市国際交流協会の要請により派遣した。

[可児市]

派 遣 日：5月29日、7月24日、9月25日、11月27日、1月29日、3月26日（すべて土）

会 場：可児市多文化共生センターフレビア（可児市）

相談件数：33件（ブラジル国籍22名、フィリピン国籍7名、ペルー国籍2名、インド国籍1名、国籍不明1名）

[大垣市]

派 遣 日：10月24日（日）

会 場：大垣市スイトピアセンター

相談件数：2件（中国国籍2名）

[垂井町]

派 遣 日：6月27日（日）

会 場：垂井町中央公民館

相談件数：4件（ブラジル国籍4名）

・こころの相談

日本での生活が長くなり、また、現在の厳しい経済情勢及び雇用情勢を受け、仕事、子育て、家庭の問題などで、悩みやストレスを抱えている外国人が増えてきていることから、専門カウンセラーによる在住ブラジル人向けの「こころの相談」を実施した。

実 施 日：4月4日、18日、5月23日、6月20日、7月11日、25日、8月8日、22日、9月12日、26日、10月17日、31日、11月14日、12月5日、19日、1月16日、30日、2月27日、3月6日、13日、27日（すべて日）

会 場：岐阜県県民ふれあい会館 相談室

相談件数：44件

内 容：精神の健康31件、身体の健康3件、親子関係1件、夫婦関係3件、仕事について1件、学校の問題1件、子どもの教育について3件、その他1件

〈日本語指導者育成支援事業〉

県内において在住外国人に日本語を教えるボランティアのスキルアップを目的として、一般在住外国人を指導するボランティア等を対象とした研修を実施した。

(ア) 日本語支援ボランティア入門研修・フォローアップ研修の開催

[日本語支援ボランティア入門研修]

在住外国人が自らの最重要課題の一つとして認識している課題が日本語能力の向上である。センターでは県内各地域での日本語教室の自立した運営を促すため、

日本語教室の運営に意欲のある市町村国際交流協会や市町村と連携して研修会を開催した。

〔垂井町〕

日 時：10月2日、16日、23日（すべて土） 全3回 計9時間

会 場：垂井町中央公民館

内 容：「日本語支援の方法等」（特活）多文化共生リソースセンター東海代表  
土井佳彦氏

参加者：延べ79名

〔日本語学習支援ボランティア研修〕

各地域で日本語支援ボランティア活動を行っている人、関心のある人等を対象として、県内圏域でスキルアップ研修を開催した。

〔東濃〕

日 時：8月21日（土） 13:00～16:00

会 場：土岐市駄知公民館

内 容：生活講座（防災） 地域防災ネット中部／恵那市防災研究会会長 岩井慶次氏

日本語研修（やさしい日本語・防災） 名古屋YWCA学院日本語学校講師 山田慶江子氏

参加者：18名

〔中濃〕

日 時：11月14日（日） 13:00～16:00

会 場：可児市多文化共生センターフレビア

内 容：ぎふ観光講座（株）JTB中部岐阜支店営業一課長 平塚彰氏

日本語研修（やさしい日本語・観光） 名古屋YWCA学院日本語学校講師 西田文乃氏

参加者：16名

〔岐阜〕

日 時：3月5日（土） 10:00～15:00

会 場：岐阜県民ふれあい会館 409特別会議室

内 容：新日本語能力試験ガイドランス 名古屋YWCA学院日本語学校講師 磯村美保子氏

新日本語能力試験の聴解問題対策 名古屋YWCA学院日本語学校講師 横井和子氏

参加者：35名

〔日本語学習支援ボランティア・フォローアップ研修〕

各地域で立ち上がった日本語教室において、「とよた日本語学習支援システム」を活用した実践的なフォローアップ研修を開催した。

〔羽島市〕

日 時：12月19日（日） 9:30～12:00

会 場：羽島市市民会館 第3会議室

内 容：「おしゃべり交流」について ホツマインターナショナルスクール 専任講師 白木寛和氏

参加者：21名

(イ) 日本語学習支援コーディネーター研修の実施

地域の日本語教室において、コーディネーターとなるべき人材を発掘・育成するための研修会を開催し、日本語指導者の育成を図った。

〔第1回〕

日 時：6月13日（日） 10:00～16:00

会 場：岐阜県県民ふれあい会館 403小会議室  
内 容：「日本語ボランティア」「日本語コーディネータ」とは  
「対話中心の活動」のすすめ、日本語ボランティア活動をするに当たって  
東海日本語ネットワーク副代表 米勢治子氏

参加者：21名

〔第2回〕

日 時：8月1日（日） 10:00～16:00

会 場：岐阜県県民ふれあい会館 403小会議室

内 容：「対話中心の活動」のすすめ 東海日本語ネットワーク副代表 米勢治子氏  
活動報告等

参加者：14名

(ウ)日本語指導サポーターの募集

岐阜県内の外国人住民の日本語支援を促進する人材の発掘と育成を行うため、日本語指導サポーターの登録制度を設け、募集を行った。

登録数：27名（平成23年3月31日現在）

(エ)日本語教室連絡会議・研修会の開催及びネットワークの構築

地域における日本語教室を活性化し、県内全域の日本語教育の体制整備を図ることを目的とした会議を、日本語ボランティアや日本語教室を開催する市町村・国際交流協会の事務局スタッフ等日本語支援者を対象に圏域毎に開催した。また、地域日本語教育全体会議を開催した。

〔東濃〕

日 時：6月25日（金） 13:30～15:30

会 場：土岐市産業文化振興センター 第3会議室

内 容：各教室の活動照会、報告、意見交換等

参加者：7団体12名

〔中濃〕

日 時：8月17日（火） 13:30～15:30

会 場：可児市多文化共生センター フレビア

内 容：各教室の活動照会、報告、意見交換等

参加者：7団体16名

〔岐阜・西濃〕

日 時：11月17日（水） 13:30～15:30

会 場：岐阜県県民ふれあい会館 409特別会議室

内 容：各教室の活動報告、意見交換

参加者：9団体12名

〔地域日本語教育全体会議〕

日 時：3月9日（水） 13:30～16:30

会 場：岐阜県県民ふれあい会館 14F展望レセプションルーム

内 容：各団体・機関の紹介

「地域日本語教育について」東海日本語ネットワーク副代表 米勢治子氏  
講評、意見交換

参加者：30団体44名

(オ)介護のための日本語講座の開催

景気低迷に伴う雇用情勢の悪化は、在住外国人の雇用に深刻な影響をもたらしていることから、外国人の就労支援を図るべく、介護のための日本語講座を開催した。

日 時：3月13日（日） 13:00～16:30

場 所：美濃加茂多文化交流センター

対 象：在住ブラジル人、ペルー人など

内 容：日本語指導 日本語指導グループ” Y” 内山三枝子氏  
介護講座 (株) アバンセライフサポート 伊藤那方子氏  
参加者：46名

### 〈在住外国人自立支援事業〉

#### ・在住外国人自立支援研修事業

厳しい経済情勢の中、在住外国人が地域で生活していくため、在住外国人自らが直面する課題に取り組み、課題解決できるよう、自立支援を図るための研修会を開催した。

[岐阜県外国人コミュニティサポーター研修]

日 時：5月16日、23日、6月6日(すべて日) 全3回 計12時間

会 場：大垣市スイトピアセンター学習館4階 男女共同参画活動室

内 容：

[第1回]

日本の社会保障制度を知る①(教育分野)、「相談を受ける・問題を解決するとは? (ケースワークとコミュニケーションの基礎知識)」愛知淑徳大学講師 小島祥美氏、(特活) 多文化共生リソースセンター東海 後藤美樹氏

[第2回]

日本の社会保障制度を知る②(医療・保健と労働分野) 在名古屋ブラジル総領事館ブラジル人民委員会ディスケ・サウデプログラム医師 中萩エルザ氏、(特活) 多文化共生リソースセンター東海 後藤美樹氏

[第3回]

「問題解決能力を高めるには? (情報収集やコミュニティ活動のヒントを学ぶ)」(特活) 多文化共生リソースセンター東海 後藤美樹氏

参加者：延べ66名

[岐阜県外国人コミュニティサポータースキルアップ研修]

日 時：6月27日(日) 13:00~17:00

会 場：美濃加茂市多文化交流センター

内 容：「外国人のこころの相談対応」 豊田厚生病院スペイン語・ポルトガル語医療通訳 心理カウンセラー 前徳比嘉ノーラ氏

「相談者としての心構え」 (特活) 多文化共生センター東海 後藤美樹氏  
ファシリテーター (特活) 多文化共生リソースセンター東海 代表 土井佳彦氏

参加者：35名

[事例研究セミナー・座談会「外国人と自治会」及び聞き取り調査]

日 時：7月24日(土) 14:00~20:30

会 場：大垣市荒崎地区センター及び盆踊り会場

対 象：荒崎団地関係者(自治会役員等)、岐阜県住宅供給公社、大垣市

内 容：先進事例紹介 愛知県営岩田団地(豊橋市)元自治会長 小池彦聖氏、現自治会長 藤井竜太氏

盆踊り参加の外国人を対象にルール・マナーの説明(ポルトガル語、中国語)及び聞き取り調査

参加者：33名

#### ・在住外国人地域定着促進事業

[外国人雇用を考えるセミナー]

外国人雇用に関する理解を図るため、岐阜県国際課と共催でセミナーを開催した。

日 時：3月7日(月) 13:30~16:00

会 場：シティホテル美濃加茂

内 容：「個別労働紛争の実態と処理～職場のトラブル防止～」 特定社会保険労務士法人代表 清水清隆氏  
「外国人雇用最前線～外国人雇用管理アドバイザーの視点から～」 ザマルチコンサルタント事務所 所長 田口建治氏

参加者：34名

[定住外国人の就労に関する実態調査]

厳しい雇用情勢の中、定住外国人の就労支援を図るべく、在住外国人の就労に関するニーズ調査を（特活）多文化共生リソースセンター東海に委託して実施した。

調査対象：県内在住のブラジル人、フィリピン人、中国人等 計325人

調査期間：1月17日～3月18日

調査方法：インターネット、戸別訪問によるアンケート

調査項目：母国での職歴、母国で得た資格、今後就きたい職業、今後取得した資格、仕事に関して欲しい情報他全13項目

### 〈外国人コミュニティリーダー等育成支援事業〉

- ・外国人コミュニティリーダー等育成研修事業の開催

非営利民間の立場で活動するマネジメント能力の高い在住外国人のリーダーを発掘し、地域の担い手として、在住外国人自らが直面する課題の解決に取り組む外国人コミュニティの育成を図るための研修会を開催した。（（財）自治体国際化協会助成支援事業）

[岐阜県外国人コミュニティリーダー等育成研修]

日 時：8月8日、22日、9月12日（すべて日）全3回 計15時間

会 場：岐阜県県民ふれあい会館409特別会議室

内 容：

[第1回]

「課題を正しく認識して事業を組み立てる方法を学ぶ」 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏、（特活）ブラジル友の会 理事 金城エジウソン氏

[第2回]

「活動に必要な人材と資金を確保する方法を学ぶ」 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏、（特活）多言語センターFACIL代表 吉富志津代氏

[第3回]

「活動を広め、深めるマネジメント方法を学ぶ」 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏、(株)ジオコス 取締役 平田節子氏

参加者：延べ72名

- ・個別コンサルティングの開催

研修会のフォローアップとして受講者に対して個別コンサルティングを実施した。

[岐阜県外国人コミュニティリーダー等育成研修コンサルティング]

日時及び会場：10月31日（日）岐阜県県民ふれあい会館

11月6日（土）美濃加茂多文化交流センター

1月14日（金）美濃加茂多文化交流センター

2月13日（日）岐阜県県民文化ホール未来会館

参 加 者：8名（ブラジル1団体、中国国籍2名、日本国籍2名及び1団体、フィリピン国籍1名、ペルー国籍1名）

### 〈市町村国際交流協会等特別支援事業〉

市町村国際交流協会は、市町村とともに地域の多文化共生社会実現に向けて、中心的

な機能を果たすことを期待されている。しかしながら、市町村財政の悪化による補助金の削減等により十分な資金が確保できない状況にある。このため、市町村国際交流協会が実施する先導的な多文化共生推進事業に対し助成した。

助成件数：10件

助成金額：12,635千円

助成対象事業は別表1のとおり

### 〈多文化共生研修事業〉

市町村、市町村国際交流協会、NPO等関係団体を対象に、多文化共生に関するノウハウの取得、資質向上を図るための研修会を実施するとともに、先進事例発表会や参加者間の情報交換を実施し、相互のネットワークを図ることにより、県内全域において、総合的・戦略的に多文化共生社会の構築を進めるため、研修会を開催した。

[地域づくり研修会]

日時：6月30日(水) 10:00～16:00

会場：岐阜県民ふれあい会館2棟 7A研修室

テーマ：「コミュニティの活性化と外国人」

内容：「共に生きる～多様性を活かす・つなぐコミュニティビジネスの魅力～」

東海・北陸コミュニティビジネス推進協議会 世話人代表(特活) 起業支援  
ネット 理事) 関戸美恵子氏

事例発表「地域に元気をつくる若者、よそ者、変わり者」(特活) ソム  
ニード 専務理事・国内事業統括 竹内ゆみ子氏

グループワーク 多文化共生センター大阪代表理事 田村太郎氏

参加者：50名

[多文化共生研修会]

日時：9月15日(水) 10:00～16:00

会場：岐阜県民ふれあい会館2棟 7A研修室

テーマ：「外国人の子どもに対する支援」

内容：「外国人の子どもの教育一現状と課題」 愛知教育大学・愛知淑徳大学非常  
勤講師 松本一子氏

「岐阜県教育委員会の取り組み」 岐阜県教育委員会学校支援課 長村覚氏

「関市の放課後学習支援について」 関市広報課係長 田中ひかる氏

「可児市国際交流協会の子どもに対する支援について」 可児市国際交流協  
会事務局長 各務眞弓氏

グループワーク

参加者：51名

### 〈在住外国人行政相談員配置事業〉

多様化する在住外国人の相談ニーズに対応するため、県や市町村の行政窓口日本語とポルトガル語、タガログ語が堪能な相談員を派遣して、在住外国人への行政情報の提供を行った。

主な派遣先(派遣言語、相談及び通訳翻訳件数)：

岐阜県運転免許センター(ポルトガル語 2,796件)

岐阜県住宅供給公社(ポルトガル語 99件)

岐阜県自動車税事務所(ポルトガル語 250件)

瑞穂市(ポルトガル語 49件、タガログ語 62件)

本巢市(タガログ語 13件)

美濃加茂市(タガログ語 27件) 他

## (4) 助成事業

### 〈国際交流・多文化共生推進助成事業〉

県内各種団体の行う、国際交流、国際的イベント、発展途上国における各種国際協力、多文化共生社会づくりなどの事業に対し助成した。

助成件数：17件（内ブラジル人帰国支援分5件）

助成総額：6,293千円（内ブラジル人帰国支援分989千円）

助成対象事業は別表2のとおり

\*助成件数と助成金額の推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
助成件数	55件	50件	41件	34件	31件	24件	22件	19件	17件
助成金額(千円)	20,870	16,343	15,222	12,093	12,743	12,867	11,795	14,681	6,293

## (5) 奨学金支給事業

### 〈外国人留学生奨学金支給事業〉

県内の大学等で学ぶ外国人留学生の中で、大学等から推薦を受けた経済的に厳しい状況にある私費留学生に対し奨学金を支給することにより、外国人留学生の岐阜県の理解促進、岐阜県と諸外国の友好交流に寄与した。

推薦者数：11大学等11名

奨学生決定：5大学等5名（中国4、ベトナム1）

支給額：36万円（月3万円×12月）／一人あたり

## 2 理事会の開催状況

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を6回開催した。

第1回理事会：平成22年4月1日（書面表決）

第1号議案 専務理事の選任について

第2回理事会：平成22年5月7日（書面表決）

第1号議案 理事の選任について

第3回理事会：平成22年6月18日 13：35～14：25

岐阜県民ふれあい会館 409特別会議室

第1号議案 平成21年度事業報告について

第2号議案 平成21年度収支決算について

第3号議案 平成22年度収支補正予算について

第4号議案 財団法人岐阜県国際交流センター常勤役員就業規程の一部改正について

第5号議案 財団法人岐阜県国際交流センター事務局職員就業規程の一部改正について

第6号議案 理事の選任について

第4回理事会：平成22年6月25日（書面表決）

第1号議案 理事の選任について

第5回理事会：平成22年11月1日（書面表決）

第1号議案 監事の選任について

第6回理事会：平成23年3月8日 13：30～14：45

岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム

第1号議案 平成23年度事業計画について

- 第2号議案 平成23年度収支予算について
- 第3号議案 公益財団法人の移行について
- 第4号議案 新公益財団法人移行後の「最初の評議員の選任方法」について
- 第5号議案 理事・監事の選任について

### 3 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

[単位：千円]

事業年度	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
前期繰越収支差額	33,913	30,976	42,673	52,762	135,706
当期収入合計	85,263	86,516	136,896	2,882,687	77,415
当期支出合計	88,200	74,819	127,108	2,799,743	78,627
当期収支差額	△ 2,937	11,697	10,088	82,944	△ 1,212
次期繰越収支差額	30,976	42,673	52,762	135,706	134,494
資産合計	2,888,970	2,895,662	2,957,389	212,117	199,688
負債合計	15,929	13,398	16,048	13,969	20,082
正味財産	2,873,041	2,882,264	2,941,341	198,148	179,606

### 4 法人の課題

- 1 財団法人岐阜県国際交流センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、これまでに培った幅広い知識やノウハウを活用し、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を事業の三本柱としつつ、「多文化共生」を重点課題に位置づけて事業を実施する
- 2 県内の外国人登録者数は、平成23年4月現在48,747人で、最近は減少傾向にあるものの、県総人口に占める割合は2.3%を占めている。これらの在住外国人の多くは地域社会の構成員として共に生きていく定住化の傾向が見られ、就労、教育等様々な面で課題に直面し、多文化共生の地域づくりを推し進める必要性が増している。このような中、自治体や日本人ボランティア等による活動と同時に、県内在住外国人を「外国籍県民」と位置づけ、変化する外国人のニーズにきめ細かい対応を図りながら、外国人コミュニティへの支援、相談体制の充実、外国籍児童・生徒への支援、日本語教育支援等各種施策に取り組むこととする。
- 3 これらの取り組みにあたっては、県、市町村、地域に密着した活動を展開している市町村国際交流協会、多種多様なサービスを行うNPO、ボランティア関係団体等、地域の主体となっている団体等との連携・協力を一層推進し、これらの団体の支援・育成のための環境整備に取り組むとともに、これまでに培った幅広い知識やノウハウを活用し専門性をさらに高めながら、コーディネート・支援機能を強化していく。

また、公益法人制度改革の関係では、公益財団法人として認定を受け、新たな公益法人として発足できるよう順次作業を進めるなど、新たな体制づくりに取り組んでいく。



## 平成22年度「市町村国際交流協会特別支援事業」助成金一覧表

(単位:円)

No	事業名	主催	事業費	交付決定額	額の確定
1	在住外国人の就学・就労の確保と健康で文化的な協働活動の推進	(特活)可児市国際交流協会	3,055,000	2,975,000	2,782,405
2	日本語学習教室	養老国際国流協会	186,000	145,000	145,000
3	外国籍市民語学支援事業	各務原国際協会	2,613,000	1,773,000	1,650,125
4	放課後学習支援教室	関市国際交流協会	2,414,000	2,414,000	1,353,000
5	ポルトガル語を話す人のための日本語教室	(財)大垣国際交流協会	543,000	543,000	431,873
6	タガログ語通訳補助員設置事業	(財)岐阜市国際交流協会	1,517,000	1,517,000	1,207,592
7	外国人児童・生徒学習支援と正しい情報を届けるしくみづくり事業	(特活)ブラジル友の会	3,526,000	3,000,000	3,000,000
8	子どものポルトガル語教室	(特活)可児市国際交流協会	1,500,000	1,500,000	1,476,303
9	外国製市民向けの生活ハンドブック(中国語版・タガログ語版)	各務原国際協会	466,000	466,000	464,062
10	外国籍市民向け日本語初級講座	各務原国際協会	221,000	131,000	124,200
	合 計		16,041,000	14,464,000	12,634,560

## 平成22年度「国際交流・多文化共生支援事業」助成金事業一覧表

(単位:円)

No	事業名	主催者	事業費	交付決定額	額の確定
1	「岐阜県在住日系ブラジル人離職者帰国支援融資」 実施に伴う損失の補填	東海労働金庫	257,306	257,306	257,306
2	「岐阜県在住日系ブラジル人離職者帰国支援融資」 実施に伴う損失の補填	東海労働金庫	104,105	104,105	104,105
3	「岐阜県在住日系ブラジル人離職者帰国支援融資」 実施に伴う損失の補填	東海労働金庫	201,464	201,464	201,464
4	「岐阜県在住日系ブラジル人離職者帰国支援融資」 実施に伴う損失の補填	東海労働金庫	282,220	282,220	282,220
5	高山市・デンバー市姉妹都市提携50周年記念文化交流事業	高山デンバー友好協会	1,530,000	500,000	500,000
6	欧州における日本文化紹介～草木染・組紐を通じて	白鳳古式くみひも道	3,050,000	1,300,000	1,300,000
7	「岐阜県在住日系ブラジル人離職者帰国支援融資」実施に伴う損失の 補填	東海労働金庫	144,243	144,243	144,134
8	第10回岐阜県内外外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	350,000	100,000	100,000
9	親子で体験するオーストリアの環境への取組と国際交流	達目洞自然の会	3,120,000	251,000	251,000
10	第8回「ブラジル・日本のエネルギー・環境・持続的発展に関する国際 ワークショップ」	第8回日本・ブラジル国際ワークショップ実行委員会	2,950,000	250,000	250,000
11	インターナショナルインタープリター養成事業	(特活) 飛騨自然学園	1,095,000	500,000	500,000
12	第5回全国高校生英語ディベート大会in岐阜	第5回全国高校生英語ディベート大会in岐阜 運営委員会	4,160,000	500,000	500,000
13	外国籍親子支援—日本語講座・子育てスピーチコンテスト—	東海学院大学短期大学部生涯学習セミナー	450,000	225,000	209,000
14	平成22年度 外国人のための日本語講座	(財)岐阜市国際交流協会	1,804,000	500,000	494,000
15	～モロッコの子供達と笑顔の交流～『絵本プロジェクト』	発展途上国ボランティアサークル	1,970,000	500,000	500,000
16	多様な価値観とグローバルな視野を持つ人材育成 ～多文化共生社会の橋渡し役～	(特活)ブラジル友の会	1,226,000	500,000	500,000
17	”多文化共生のまちづくり”いっしょに歩こう	(特活)泉京・垂井	530,000	265,000	200,000
計			23,224,338	6,380,338	6,293,229

## 5. 平成22年度財務諸表

### 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金	153,734,811	149,163,853	4,570,958
未収金	45,636	29,203	16,433
前払金	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	153,780,447	149,193,056	4,587,391
<b>2.固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
中国人留学生奨学特別基金	6,860,000	6,860,000	0
センター外国人留学生奨学基金	5,240,000	7,040,000	△ 1,800,000
在住外国人雇用・生活支援基金資金	26,731,666	41,200,005	△ 14,468,339
<b>特定資産合計</b>	38,831,666	55,100,005	△ 16,268,339
(3) その他の固定資産			
什器備品	1,991,716	2,689,113	△ 697,397
無形固定資産	85,050	135,730	△ 50,680
<b>その他の固定資産合計</b>	2,076,766	2,824,843	△ 748,077
<b>固定資産合計</b>	45,908,432	62,924,848	△ 17,016,416
<b>資産合計</b>	199,688,879	212,117,904	△ 12,429,025
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	19,057,976	13,341,214	5,716,762
預り金	228,425	145,109	83,316
賞与引当金	796,102	483,022	313,080
<b>流動負債合計</b>	20,082,503	13,969,345	6,113,158
<b>負債合計</b>	20,082,503	13,969,345	6,113,158
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1.指定正味財産</b>			
寄付金	17,100,000	18,900,000	△ 1,800,000
岐阜県補助金	26,731,666	41,200,005	△ 14,468,339
<b>指定正味財産合計</b>	43,831,666	60,100,005	△ 16,268,339
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 38,831,666 )	( 55,100,005 )	( △ 16,268,339 )
<b>2.一般正味財産</b>	135,774,710	138,048,554	△ 2,273,844
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>正味財産合計</b>	179,606,376	198,148,559	△ 18,542,183
<b>負債及び正味財産合計</b>	199,688,879	212,117,904	△ 12,429,025

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	11,006	—	—
基本財産受取利息	11,006	—	—
特定資産運用益	22,299	—	—
ひだみの国際交流・多文化共生推進基金受取利息	0	—	—
中国人留学生奨学基金受取利息	8,232	—	—
外国人留学生奨学基金受取利息	14,067	—	—
受取会費	608,000	—	—
賛助会員受取会費	608,000	—	—
受取補助金等	74,580,468	—	—
受取県補助金	59,241,362	—	—
県受託収益	12,644,095	—	—
助成金収入	2,695,011	—	—
受取負担金	265,050	—	—
受取参加者負担金	115,050	—	—
受取国際協力推進事業負担金	150,000	—	—
受取岐阜県負担金	0	—	—
受取寄付金	1,800,000	—	—
受取寄付金	1,800,000	—	—
雑収益	128,336	—	—
情報機器利益収益	5,350	—	—
受取利息収入	122,986	—	—
<b>経常収益計</b>	<b>77,415,159</b>	—	—
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>73,125,108</b>	—	—
非常勤専門職報酬	17,688,532	—	—
役員報酬	3,866,000	—	—
職員手当	1,026,227	—	—
法定福利費	5,719,047	—	—
賃金	2,735,250	—	—
報償費	2,208,401	—	—
費用弁償	523,675	—	—
業務旅費	979,154	—	—
消耗品費	1,034,848	—	—
会議費	9,260	—	—
光熱水費	122,353	—	—
印刷製本費	2,007,145	—	—
通信運搬費	1,056,617	—	—
手数料	158,970	—	—
保険料	47,745	—	—
委託料	6,516,728	—	—
賃借料	4,721,744	—	—
負担金	657,900	—	—
助成金	18,927,789	—	—
奨学金	1,800,000	—	—
賞与引当金繰入	583,800	—	—
公課費	21,800	—	—
減価償却費	712,123	—	—

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	<b>6,559,201</b>	—	—
非常勤専門職報酬	648,540	—	—
役員報酬	2,709,491	—	—
職員手当	373,307	—	—
法定福利費	751,955	—	—
費用弁償	16,798	—	—
業務旅費	265,815	—	—
消耗品費	80,816	—	—
会議費	24,398	—	—
光熱水費	24,464	—	—
印刷製本費	12,005	—	—
通信運搬費	74,232	—	—
手数料	35,673	—	—
賃借料	909,445	—	—
負担金	266,900	—	—
賞与引当金繰入	212,302	—	—
減価償却費	153,060	—	—
<b>経常費用計</b>	<b>79,684,309</b>	—	—
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 2,269,150</b>	—	—
<b>2. 経常外増減の部</b>		—	—
<b>(1) 経常外収益</b>		—	—
過年度什器備品修正額	0	—	—
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	—	—
<b>(2) 経常外費用</b>		—	—
什器備品売却損	4,694	—	—
<b>経常外費用計</b>	<b>4,694</b>	—	—
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 4,694</b>	—	—
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 2,273,844</b>	—	—
一般正味財産期首残高	138,048,554	—	—
一般正味財産期末残高	135,774,710	—	—
<b>II 指定正味財産増減の部</b>		—	—
受取補助金等	0	—	—
一般正味財産への振替額	△ 16,268,339	—	—
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 16,268,339</b>	—	—
指定正味財産期首残高	60,100,005	—	—
指定正味財産期末残高	43,831,666	—	—
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>179,606,376</b>	—	—

&lt;参考&gt;

※ 平成22年度から「平成20年基準」を適用しているため、前年度(平成21年度)の数値は掲載しておりません。



正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計														共通	法人会計	合計		
	情報サービス事業		草の根交流事業				共生支援事業				助成事業							奨学金支給事業	
	交流サロン運営事業	情報提供事業	ボランティア支援強化事業	ハローキープ・ハローワールド開催事業	中国江西省花き技術協力事業	先進的多文化共生支援事業	専門家相談事業	日本語指導者育成支援事業	在外国人自立支援事業	在外国人コミュニティ等育成支援事業	市町村国際交流協会等特別支援事業	多文化共生研修事業	在外国人行政相談員配置事業	国際交流・多文化共生推進助成事業					外国人留学生奨学金支給事業
<b>I 一般正味財産増減の部</b>																			
<b>1. 経常増減の部</b>																			
<b>(1) 経常収益</b>																			
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,006	0	11,006	
基本財産受取利息																11,006	0	11,006	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,299	0	22,299		
中国人留学生奨学金受取利息															8,232		8,232		
外国人留学生奨学金基金受取利息															14,067		14,067		
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	592,670	15,330	608,000		
賛助会員受取会費															592,670	15,330	608,000		
受取補助金等	2,821,822	7,949,138	3,206,981	2,216,761	1,502,904	4,915,796	1,304,029	2,469,645	2,579,918	1,653,915	14,968,885	1,486,417	13,052,670	7,018,785	1,378,734	0	6,054,068	74,580,468	
受取県補助金	2,821,822	7,949,138	3,206,981	2,216,761	245,904	4,915,796	1,304,029	2,469,645	2,579,918	245,904	14,968,885	1,486,417	408,575	7,018,785	1,378,734		6,024,068	59,241,362	
県受託収益																		12,644,095	
受取助成金					1,257,000					1,408,011								30,000	2,695,011
受取負担金	115,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	265,050	
受取参加者負担金	115,050																	115,050	
受取国際協力推進事業負担金																	150,000	150,000	
受取岐阜県負担金																		0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800,000	0	1,800,000		
受取寄付金															1,800,000		1,800,000		
雑収益	5,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,986	128,336	
情報機器利益収益	5,350																	5,350	
受取利息収入																	122,986	122,986	
<b>経常収益計</b>	<b>2,942,222</b>	<b>7,949,138</b>	<b>3,206,981</b>	<b>2,216,761</b>	<b>1,502,904</b>	<b>4,915,796</b>	<b>1,304,029</b>	<b>2,469,645</b>	<b>2,579,918</b>	<b>1,653,915</b>	<b>14,968,885</b>	<b>1,486,417</b>	<b>13,052,670</b>	<b>7,018,785</b>	<b>3,201,033</b>	<b>753,676</b>	<b>6,192,384</b>	<b>77,415,159</b>	
<b>(2) 経常費用</b>																			
<b>事業費</b>	<b>3,399,366</b>	<b>8,740,134</b>	<b>3,256,321</b>	<b>2,261,077</b>	<b>1,515,911</b>	<b>4,970,787</b>	<b>1,324,255</b>	<b>2,518,985</b>	<b>2,606,973</b>	<b>1,663,906</b>	<b>14,990,924</b>	<b>1,522,103</b>	<b>13,070,839</b>	<b>8,056,187</b>	<b>3,227,340</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>73,125,108</b>	
非常勤専門職報酬	101,000	2,626,000	909,000	505,000	0	303,000	303,000	909,000	505,000	0	101,000	505,000	10,315,532	101,000	505,000	0	0	17,688,532	
役員報酬	64,000	258,000	129,000	129,000	129,000	966,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	966,000	322,000			3,866,000	
職員手当	186,598	233,252	46,644	69,970	23,319	93,296	23,319	46,644	23,319	23,319	46,644	46,644	23,319	93,296	46,644			1,026,227	
法定福利費	581,511	1,072,889	285,739	210,542	35,084	250,647	110,281	285,739	160,414	35,084	327,836	185,478	1,776,769	200,517	200,517			5,719,047	
賃金	805,936	345,401	0	0	0	0	0	0	0	0	1,583,913	0	0	0	0			2,735,250	
報償費	0	0	208,000	0	441,401	21,000	496,000	222,000	58,000	711,000	0	51,000	0	0	0			2,208,401	
費用弁償	0	0	40,887	0	115,120	2,724	51,693	27,783	23,431	238,621	0	16,229	0	2,590	4,597			523,675	
業務旅費	4,653	22,284	66,782	0	0	1,332	0	115,160	31,058	0	0	129,780	598,485	9,620	0			979,154	
消耗品費	372,805	232,181	113,442	22,624	49,361	26,935	19,287	65,187	31,302	17,456	9,154	25,560	6,460	21,547	21,547			1,034,848	
会議費	0	0	840	0	0	2,500	0	1,440	840	0	0	840	0	2,220	700			9,260	
光熱水費	18,917	34,997	9,292	6,845	1,136	8,151	3,584	9,292	5,212	1,136	2,768	6,032	1,951	6,520	6,520			122,353	
印刷製本費	9,282	1,964,266	4,561	3,361	558	4,000	1,759	4,561	2,560	558	1,360	2,959	960	3,200	3,200			2,007,145	
通信運搬費	136,913	366,183	137,288	17,191	2,860	35,316	25,605	65,093	91,946	2,860	6,955	58,011	65,606	26,208	18,582			1,056,617	
手数料	13,213	41,236	6,489	4,783	792	5,693	2,503	6,489	13,642	792	9,177	4,209	40,424	4,554	4,974			158,970	
保険料	0	0	47,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			47,745	
委託料	0	0	848,270	975,000	0	2,858,610	0	150,390	1,293,438	300,000	0	91,020	0	0	0			6,516,728	
賃借料	719,036	1,264,216	336,702	248,094	41,339	303,591	129,948	415,767	202,626	186,039	100,418	218,555	70,879	245,312	239,222			4,721,744	
負担金	0	0	0	0	657,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			657,900	
助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,634,560	0	0	6,293,229	0			18,927,789	
奨学金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800,000			1,800,000	
賞与引当金繰入	106,146	132,683	26,536	39,805	13,268	53,073	13,268	26,536	13,268	13,268	26,536	26,536	13,268	53,073	26,536			583,800	
公課費	0	400	200	200	0	800	0	0	200	0	0	0	20,000	0	0			21,800	
減価償却費	279,356	146,146	38,904	28,662	4,773	34,119	15,008	38,904	21,837	4,773	11,603	25,250	8,186	27,301	27,301			712,123	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計															法人会計	合計	
	情報サービス事業		草の根交流事業			共生支援事業							助成事業	奨学金支給事業	共通			
	交流サロン運営事業	情報提供事業	ボランティア支援強化事業	ハローワーク・ハローワールド開催事業	中国江西省花き技術協力事業	先導的多文化共生支援事業	専門家相談事業	日本語指導者育成支援事業	在住外国人自立支援事業	在住外国人マニピュレーター等育成支援事業	市町村国際交流協会等特別支援事業	多文化共生研修事業	在住外国人行政相談員配置事業	国際交流・多文化共生推進助成事業				外国人留学生奨学金支給事業
<b>管理費</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,559,201	6,559,201
非常勤専門職報酬																	648,540	648,540
役員報酬																	2,709,491	2,709,491
職員手当																	373,307	373,307
法定福利費																	751,955	751,955
賃金																	0	0
報償費																	0	0
費用弁償																	16,798	16,798
業務旅費																	265,815	265,815
消耗品費																	80,816	80,816
会議費																	24,398	24,398
光熱水費																	24,464	24,464
印刷製本費																	12,005	12,005
通信運搬費																	74,232	74,232
手数料																	35,673	35,673
保険料																	0	0
委託料																	0	0
賃借料																	909,445	909,445
負担金																	266,900	266,900
助成金																	0	0
奨学金																	0	0
賞与引当金繰入																	212,302	212,302
公課費																	0	0
減価償却費																	153,060	153,060
<b>経常費用計</b>	3,399,366	8,740,134	3,256,321	2,261,077	1,515,911	4,970,787	1,324,255	2,518,985	2,606,973	1,663,906	14,990,924	1,522,103	13,070,839	8,056,187	3,227,340	0	6,559,201	79,684,309
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 457,144</b>	<b>△ 790,996</b>	<b>△ 49,340</b>	<b>△ 44,316</b>	<b>△ 13,007</b>	<b>△ 54,991</b>	<b>△ 20,226</b>	<b>△ 49,340</b>	<b>△ 27,055</b>	<b>△ 9,991</b>	<b>△ 22,039</b>	<b>△ 35,686</b>	<b>△ 18,169</b>	<b>△ 1,037,402</b>	<b>△ 26,307</b>	<b>753,676</b>	<b>△ 366,817</b>	<b>△ 2,269,150</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>																		
<b>(1) 経常外収益</b>																		
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>																		
什器備品売却損																	4,694	4,694
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,694	4,694
<b>当期経常外増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,694	△ 4,694
<b>他会計振替額</b>	△ 457,144	△ 790,996	△ 49,340	△ 44,316	△ 13,007	△ 54,991	△ 20,226	△ 49,340	△ 27,055	△ 9,991	△ 22,039	△ 35,686	△ 18,169	△ 1,037,402	△ 26,307	0	2,656,009	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	748,982	△ 3,022,826	△ 2,273,844
<b>一般正味財産期首残高</b>																	138,048,554	138,048,554
<b>一般正味財産期末残高</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	748,982	135,025,728	135,774,710
<b>II 指定正味財産増減の部</b>																		
<b>一般正味財産への振替額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,468,339	0	0	0	0	△ 1,800,000	0	△ 16,268,339
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,468,339	0	0	0	0	△ 1,800,000	0	△ 16,268,339
<b>指定正味財産期首残高</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,200,005	0	0	0	0	13,900,000	5,000,000	60,100,005
<b>指定正味財産期末残高</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,731,666	0	0	0	0	12,100,000	5,000,000	43,831,666
<b>III 正味財産期末残高</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,731,666	0	0	0	0	12,100,000	5,748,982	179,606,376



## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

### 3 会計方針の変更

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
中国人留学生奨学基金				
定期預金	6,860,000	0	0	6,860,000
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	7,040,000	0	1,800,000	5,240,000
在住外国人雇用・生活支援基金				
決 済 性 預 金	41,200,005	0	14,468,339	26,731,666
小 計	55,100,005	0	16,268,339	38,831,666
合 計	60,100,005	0	16,268,339	43,831,666

## 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
中国人留学生奨学基金				
定期預金	6,860,000		(6,860,000)	
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	5,240,000		(5,240,000)	
在住外国人雇用・生活支援基金				
決 済 用 預 金	26,731,666		(26,731,666)	
小 計	38,831,666	(0)	(38,831,666)	
合 計	43,831,666	(0)	(43,831,666)	

## 6 担保に供している資産

該当なし。

## 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	12,879,269	10,887,553	1,991,716
合 計	12,879,269	10,887,553	1,991,716

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフトV9	168,000	168,000	0
PCA公益法人会計ソフトV10	113,400	28,350	85,050
合 計	281,400	196,350	85,050

## 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

## 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

## 10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
岐阜県補助金	岐阜県	0	44,773,023	44,773,023	0	-
助成金						
地域国際化施策支援特別対策事業助成金	(財)自治体国際化協会	0	1,408,011	1,408,011	0	-
自治体国際協力促進事業(モデル事業)助成金	(財)自治体国際化協会	0	1,257,000	1,257,000	0	-
地域国際化協会連絡協議会研究助成金	地域国際化協会連絡協議会	0	30,000	30,000	0	-
合 計		0	47,468,034	47,468,034	0	

### 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

### 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
岐阜県補助金	14,468,339
受取寄付金	1,800,000
合 計	16,268,339

### 14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

### 16 重要な後発事象

該当なし。

### 17 その他

該当なし。

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	483,022	796,102	483,022		796,102

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金			
現金	つり銭	運転資金として	10,000
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	84,490,968
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	228,425
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
定期預金	ぎふ農業協同組合本店	運転資金として	10,000,000
定期預金	大垣信用金庫県庁前支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	5,000,000
定期預金	大垣共立銀行県庁前支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	中央三井信託銀行名古屋支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金として	10,000,000
定期預金	岐阜商工信用組合本店営業部	運転資金として	10,000,000
定期預金	三菱UFJ信託銀行岐阜支店	運転資金として	3,140,000
定期預金	ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	運転資金として	860,000
定期預金	ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	利息	5,418
未収金	労働保険料・定期預金利息収入		45,636
<b>流動資産合計</b>			<b>153,780,447</b>
<b>2.固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産	5,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>5,000,000</b>
(2) 特定資産			
中国人留学生奨学特別基金	定期預金 三菱UFJ信託銀行岐阜支店	公益目的保有財産であり、運用益を外国人留学生奨学金事業に供している	6,860,000
センター外国人留学生奨学基金	定期預金 ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	公益目的保有財産であり、外国人留学生奨学金事業に供している	5,240,000
在住外国人雇用・生活支援基金資産	決済用預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、市町村国際交流協会特別支援事業に供している	26,731,666
<b>特定資産合計</b>			<b>38,831,666</b>
(3) その他の固定資産			
什器備品			1,991,716
事務機、応接セット他	取得価額 12,879,269 円 償却累計額 10,887,553 円	公益目的事業に使用している。	
無形固定資産			85,050
公益法人会計ソフト	取得価額 281,400 円 償却累計額 196,350 円	管理業務に使用している。	
<b>その他の固定資産合計</b>			<b>2,076,766</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>45,908,432</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>199,688,879</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分	19,057,976
預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等6名分他	228,425
賞与引当金	賞与引当金	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	796,102
<b>流動負債合計</b>			<b>20,082,503</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>20,082,503</b>
<b>正 味 財 産</b>			<b>179,606,376</b>

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (a)	補正予算額 予算流用額 予備費充用額 (b)	予算現額 (a)+(b) (c)	決 算 額 (d)	差 異 (c)-(d) (e)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1. 事業活動収入</b>						
<b>基本財産運用収入</b>	11,000		11,000	11,006	△ 6	
基本財産利息収入	11,000		11,000	11,006	△ 6	(財産総額5,000千円)
<b>特定資産運用収入</b>	24,000		24,000	22,299	1,701	
中国人留学生奨学基金利息収入	10,000		10,000	8,232	1,768	(基金総額6,860千円)
外国人留学生奨学基金利息収入	14,000		14,000	14,067	△ 67	
<b>会費収入</b>	700,000		700,000	608,000	92,000	個人3,000円×36口
賛助会員会費収入	700,000		700,000	608,000	92,000	団体5,000円×100口
<b>補助金等収入</b>	72,155,000		71,054,000	60,112,129	10,941,871	
県補助金収入	51,800,000	補 830,000	52,630,000	44,773,023	7,856,977	
県受託収入	15,274,000		15,274,000	12,644,095	2,629,905	
助成金収入	5,081,000	補 △ 1,931,000	3,150,000	2,695,011	454,989	
<b>負担金収入</b>	210,000		210,000	265,050	△ 55,050	
参加者負担金収入	60,000		60,000	115,050	△ 55,050	語学教室参加費
国際協力推進事業費負担金収入	150,000		150,000	150,000	0	JICA負担金
<b>寄付金収入</b>	0		0	0	0	
一般寄付金収入	0		0	0	0	
<b>雑収入</b>	217,000		217,000	128,336	88,664	
情報機器利用収入	10,000		10,000	5,350	4,650	
受取利息収入	207,000		207,000	122,986	84,014	
<b>事業活動収入計</b>	<b>73,317,000</b>	<b>補 △ 1,101,000</b>	<b>72,216,000</b>	<b>61,146,820</b>	<b>11,069,180</b>	
<b>2. 事業活動支出</b>						
<b>事業費支出</b>	102,574,000	補流 △ 1,521,000	101,053,000	72,183,393	28,869,607	
非常勤職員報酬支出	19,845,000	補 △ 371,000	19,474,000	17,688,532	1,785,468	
役員報酬支出	3,300,000	補 566,000	3,866,000	3,866,000	0	
職員手当支出	1,767,000	補 100,000	1,867,000	1,380,435	486,565	
法定福利費支出	5,705,000	補 57,000	5,762,000	5,719,047	42,953	
賃金支出	3,481,000	補流 △ 115,000	3,366,000	2,735,250	630,750	
報償費支出	4,748,000	補流 △ 1,533,000	3,215,000	2,208,401	1,006,599	
費用弁償支出	965,000	補流 124,000	1,089,000	523,675	565,325	
業務旅費支出	1,728,000	補流 △ 83,000	1,645,000	979,154	665,846	
交際費支出	0		0	0	0	
消耗品費支出	2,500,000	補流 △ 22,000	2,478,000	1,034,848	1,443,152	
対外交流費支出	0		0	0	0	
会議費支出	183,000	補 △ 40,000	143,000	9,260	133,740	
光熱水費支出	201,000		201,000	122,353	78,647	
印刷製本費支出	2,695,000	流 △ 17,000	2,678,000	2,007,145	670,855	
修繕料支出	30,000		30,000	0	30,000	
通信運搬費支出	2,387,000	補 △ 46,000	2,341,000	1,056,617	1,284,383	
手数料支出	134,000	流 64,000	198,000	158,970	39,030	
保険料支出	90,000		90,000	47,745	42,255	
委託料支出	7,992,000	補流 △ 210,000	7,782,000	6,516,728	1,265,272	
賃借料支出	5,573,000	補 5,000	5,578,000	4,721,744	856,256	
消耗什器支出	0		0	0	0	
負担金支出	713,000		713,000	657,900	55,100	
助成金支出	36,000,000		36,000,000	18,927,789	17,072,211	
奨学金支出	1,800,000		1,800,000	1,800,000	0	
公課費支出	737,000		737,000	21,800	715,200	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (a)	補正予算額		予 算 現 額 (a)+(b) (c)	決 算 額 (d)	差 異 (c)-(d) (e)	備 考
		予 算 流 用 額	予 備 費 充 用 額 (b)				
<b>管理費支出</b>	<b>6,834,000</b>	補流	<b>420,000</b>	<b>7,254,000</b>	<b>6,322,653</b>	<b>931,347</b>	
非常勤職員報酬支出	637,000	補流	13,000	650,000	648,540	1,460	
役員報酬支出	2,302,000	補流	408,000	2,710,000	2,709,491	509	
職員手当支出	646,000	補流	△ 45,000	601,000	502,121	98,879	
法定福利費支出	718,000	補	44,000	762,000	751,955	10,045	
貸金支出	0			0	0	0	
報償費支出	0			0	0	0	
費用弁償支出	74,000			74,000	16,798	57,202	
業務旅費支出	333,000			333,000	265,815	67,185	
交際費支出	50,000			50,000	0	50,000	
消耗品費支出	194,000			194,000	80,816	113,184	
対外交流費支出	30,000			30,000	0	30,000	
会議費支出	75,000			75,000	24,398	50,602	
光熱水費支出	39,000			39,000	24,464	14,536	
印刷製本費支出	18,000			18,000	12,005	5,995	
修繕料支出	40,000			40,000	0	40,000	
通信運搬費支出	235,000			235,000	74,232	160,768	
手数料支出	63,000			63,000	35,673	27,327	
保険料支出	0			0	0	0	
委託料支出	0			0	0	0	
賃借料支出	1,042,000			1,042,000	909,445	132,555	
消耗什器備品費支出	40,000			40,000	0	40,000	
負担金支出	298,000			298,000	266,900	31,100	
<b>事業活動支出計</b>	<b>109,408,000</b>	補	<b>△ 1,101,000</b>	<b>108,307,000</b>	<b>78,506,046</b>	<b>29,800,954</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 36,091,000</b>		<b>0</b>	<b>△ 36,091,000</b>	<b>△ 17,359,226</b>	<b>△ 18,731,774</b>	
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>							
<b>1. 投資活動収入</b>							
固定資産売却収入	0			0	0	0	
什器備品売却収入	0			0	0	0	
特定資産取崩収入	24,816,000			24,816,000	16,268,339	8,547,661	
外国人留学生奨学基金取崩収入	1,816,000			1,816,000	1,800,000	16,000	
在住外国人雇用・生活支援基金取崩収入	23,000,000			23,000,000	14,468,339	8,531,661	
<b>投資活動収入計</b>	<b>24,816,000</b>			<b>24,816,000</b>	<b>16,268,339</b>	<b>8,547,661</b>	
<b>2. 投資活動支出</b>							
固定資産取得支出	500,000			500,000	121,800	378,200	
什器備品購入支出	500,000			500,000	121,800	378,200	パソコン1台購入
特定資産取得支出							
<b>投資活動支出計</b>	<b>500,000</b>		<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>121,800</b>	<b>378,200</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>24,316,000</b>		<b>0</b>	<b>24,316,000</b>	<b>16,146,539</b>	<b>8,169,461</b>	
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>							
<b>1. 財務活動収入</b>							
財務活動収入計	0			0	0	0	
<b>2. 財務活動支出</b>							
財務活動支出計	0			0	0	0	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>			<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>Ⅳ 予備費支出</b>	<b>2,000,000</b>			<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 13,775,000</b>			<b>△ 13,775,000</b>	<b>△ 1,212,687</b>	<b>△ 12,562,313</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>142,762,000</b>	補	<b>△ 7,056,000</b>	<b>135,706,000</b>	<b>135,706,733</b>	<b>△ 733</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>128,987,000</b>	補	<b>△ 7,056,000</b>	<b>121,931,000</b>	<b>134,494,046</b>	<b>△ 12,563,046</b>	









## 3 平成23年度 事業計画

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

### 1 事業方針

厳しい経済情勢の影響等により、県内の在住外国人数は減少傾向にあるものの、平成22年12月で48,528人となっており、県人口に占める比率は2.3%となっている。これら在住外国人の多くには定住化の傾向が見られ、就労、教育等様々な面で課題に直面している。

このような中で、財団法人岐阜県国際交流センター(以下「センター」という。)は、地域に根ざした国際交流拠点として、これまでに培った幅広い知識やノウハウを活用し、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を事業の三本柱としつつ、平成23年度も「多文化共生」を重点課題に位置づけて事業を実施する。定住化した在住外国人にとっても暮らしやすい地域をつくるため、県内在住外国人を「外国籍県民」として位置付け、地域を共に支える貴重な人材として、日本人や地域社会との間に存在する様々な“壁”を取り除き、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するよう、変化する外国人のニーズにきめ細かい対応を図りながら、外国人コミュニティへの支援、相談体制の充実、外国籍児童・生徒への支援、日本語教育支援等各種施策に取り組むこととする。

これらの取り組みにあたっては、県、市町村、地域に密着した活動を展開している市町村国際交流協会、多種多様なサービスを行うNPO、ボランティア関係団体等、地域の主体となっている団体等との連携・協力を一層推進する。センターとしては、これらの団体の支援・育成のための環境整備に取り組むとともに、これまでに培った幅広い知識やノウハウを活用し専門性をさらに高めながら、コーディネート・支援機能を強化していく。

また、公益法人制度改革の関係では、公益財団法人として認定を受け、新たな公益法人として発足できるよう順次作業を進めるなど、新たな体制づくりに取り組んでいく。

上記の方針に基づき、次の5つの重点目標を掲げ、積極的に事業推進に取り組んでいく

### 平成23年度事業重点目標

- (1)外国籍県民とともに生きる地域社会(多文化共生社会)づくりの推進
- (2)行政・市町村国際交流協会、NPO、ボランティア等の活動支援と連携・協働
- (3)国際交流・多文化共生を担う人材の育成
- (4)コーディネート・支援機能の強化
- (5)新公益法人改革への対応

## 2 事業計画

### (1) 情報サービス事業

#### ①情報サービス事業

##### 〈交流サロン運営事業〉

下記の各種サービスを在住外国人を含む県民に提供することにより、情報交流の場として交流サロンの充実を図る。

- ①外国語新聞・情報誌の閲覧
- ②図書・ビデオの閲覧、貸出
- ③国際交流、外国人の日常生活に関する相談
- ④情報機器(パソコン、プリンター、複写機、国際電話・FAX)の提供
- ⑤他団体情報誌紙の収集、配布
- ⑥個人・団体の情報発信用掲示板の運営
- ⑦ボランティア活動等への研修室の提供
- ⑧国際交流員による語学教室及び文化サロンの開催
- ⑨国際交流員(CIR)の学校等への派遣
- ⑩こころの相談(ポルトガル語による心のケア)

開館日時：日曜日から金曜日 9：00～18：00

(土曜、年末年始は休業)

##### 〈情報提供事業〉

- ・「世界はひとつ」発行

県内の国際交流団体等の活動情報、外国人への生活情報、国際交流イベント情報などを掲載した多言語による情報誌「世界はひとつ」を発行し、県内の国際交流の推進及び多文化共生社会の形成を図る。

季刊発行 各2,800部

4ヶ国語(日本語、英語、中国語、ポルトガル語)

- ・「アニュアル・レポート」の発行

センターの活動実績や経営状況について、年報を作成する。

- ・「国際交流の窓」の発行

県内の国際交流に関する関係機関等から情報を収集し、県内の国際交流活動の概況を展望できる冊子を発行する。

- ・「生活ガイドブック」(改訂版)の発行

外国人が県内で生活する上で必要な情報を掲載し、生活支援の一助とするためのガイドブックを改訂し、発行する。

3ヶ国語(英語、中国語、ポルトガル語：全て日本語を並記)

- ・ホームページの運営

センターの事業、各種国際交流に関するお知らせ、生活情報等を多言語でホームページへ掲載し、広く県民に最新の情報を発信する。

##### 〈在住外国人行政相談員配置事業〉

在住外国人にとっても住みよい生活環境づくりを進めるため、県の行政窓口等において、多言語での対応が必要となっている。特に、県内に多く在住しているブラジル人、中国人、フィリピン人に対してポルトガル語、中国語、タガログ語での行政情報提供や相談対応を行う必要がある。このため、日本語が堪能なブラジル人等行政相談員を雇用し、県内市町村等へ派遣する。(県受託事業)

## ② ボランティア支援事業 〈ボランティア支援事業〉

### ・ ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、①語学(通訳・翻訳) ②日本語学習支援 ③ホームステイの3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供、スキルアップ支援や人的ネットワークの構築を図る。

### ・ ボランティア研修会の開催

地域の医療機関において、ニーズが高まっている医療通訳者の充実を図り、今後の派遣制度構築に向けて、必要な人材の確保及び基礎・応用知識の習得のため研修会を開催する。また、災害時に言葉の障壁がある在住外国人を支援するため、研修会を開催する。

#### ① 医療通訳ボランティア研修

研修対象者：在住ブラジル人及び今後活動する意欲のある者

研修内容：実践で役立つ知識や技術（ロールプレイ）

#### ② 災害時語学ボランティア研修

研修対象者：今後活動する意欲のある者

研修内容：通訳及び相談実践のロールプレイ

## (3) 国際交流・国際協力事業

### 〈ハローギフ・ハローワールド開催事業〉

県民が世界各国の遊びやゲーム等を体験しながら交流を深める「ハローギフ・ハローワールド」を、岐阜県国際交流団体協議会に委託して実施することにより、民間レベルの国際交流団体の活性化と岐阜県国際交流団体協議会のコーディネート機能を充実させる。

### 〈中国江西省花き技術協力事業〉

中国江西省から将来の担い手となる若者を招き、岐阜県内の花きに関する生産・管理技術等日本の商習慣を学ぶことを通じて、同省花卉業界の発展及び業界の将来を担うリーダーの育成を図る。

(岐阜県国際課と共同実施、(財)自治体国際化協会助成支援事業)

## (3) 多文化共生事業

### 〈日本語指導者育成支援事業〉

#### (ア) 日本語支援ボランティア入門研修・フォローアップ研修の開催

地域の日本語教室で教えるボランティアの増加及び育成を図るため、日本語支援ボランティア研修を開催するとともに、これまで当センターが日本語教室の立ち上げを目指し入門研修等を実施してきた地域において、必要に応じてフォローアップ研修を実施する。

#### (イ) 日本語支援コーディネーター研修の実施

地域の日本語教室で活躍する日本語支援指導者の育成を図るため、これらの指導者を対象とした研修を実施する。

#### (ウ) 日本語教室連絡会議・研修会の開催及びネットワークの構築

県内に存在する日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整

備を図るため、連絡会議・研修会を開催するとともに、教室間のネットワークを構築する。

#### 〈在住外国人自立支援事業〉

現在の厳しい雇用情勢の悪化は、在住外国人の生活を脅かす深刻な状況をもたらしている。在住外国人が地域で生活し、仕事をしてくために、在住外国人の自立支援を促進するとともに、地域で定着できるような環境の整備が求められている。企業をはじめ、日本社会の受入意識を啓発するとともに、外国人コミュニティ等の活動を支援する。

##### ① 在住外国人コミュニティ形成・自立支援研修会

相談・生活・仕事等に役立つテーマを取り上げた自立支援研修

##### ② 在住外国人コミュニティ組織活動サポート事業

外国人コミュニティ組織支援のための啓発・研修会等の実施

#### 〈外国籍児童・生徒支援事業〉

外国籍児童・生徒を支援するため、これらの支援に携わっているサポーターの養成講座や、外国籍の子どもや保護者のための進学ガイダンスを実施する。

#### 〈多文化共生研修事業〉

多文化共生に関する情報把握に努め、適時適切な多文化共生事業に関するノウハウを取得するため、市町村・市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体等を対象とした多文化共生研修会を実施する。

#### 〈市町村国際交流協会特別支援事業〉

現在の厳しい経済情勢及び雇用情勢を踏まえ、県内の市町村国際交流協会等が地域において実施する在住外国人の雇用確保・安定と生活支援に資する多文化共生事業に対して助成を行う。

助成額：1事業上限300万円

助成期間：平成23年度まで

### (4) 助成事業

#### 〈国際交流・多文化共生推進助成事業〉

地域の国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、次の事業に対して助成を行う。

補助率：国際交流・協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額50万円）

多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額50万円）

ブラジル人帰国支援分 対象経費の10/10以内

##### I 国際交流・協力事業

- ① 県民への国際交流及び協力活動の普及並びに意識啓発を目的として県内で開催する事業
- ② 海外のNGO等や交流を目的とした使節団等を受け入れる事業、又は人材育成や技術交流を目的とした研修生・短期留学生を受け入れる事業
- ③ 海外現地NGO等と共同で行う協力活動で、主に開発途上国の住民の自立を支援する事業
- ④ 海外の住民及び機関の本県に関する理解を深めること並びに海外の住民及び機関との相互理解及び提携を推進することを目指した事業
- ⑤ その他国際交流・協力事業として適当と認められる事業

##### II 多文化共生社会づくり事業

- ①地域住民と在住外国人との相互理解を促進する事業
- ②在住外国人の生活支援を図る事業
- ③在住外国人の日本語習得を促進する事業
- ④在住外国人コミュニティ育成・活動の充実を図る事業
- ⑤その他多文化共生社会づくり事業として適当と認められる事業

## **(5) 奨学金支給事業**

### **〈外国人留学生奨学金支給事業〉**

県内の大学等から推薦された経済的に厳しい状況にある私費留学の外国人学生に対し、選考により奨学生を決定し、奨学金を支給する。

対象者：5名

支給額：36万円（月額3万円、1年間）

## 3 平成23年度収支予算

## 収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
<b>基本財産運用収入</b>	<b>3</b>	<b>11</b>	<b>△ 8</b>	
基本財産利息収入	3	11	△ 8	
<b>特定資産運用収入</b>	<b>5</b>	<b>24</b>	<b>△ 19</b>	
中国人留学生奨学基金利息収入	2	10	△ 8	
外国人留学生奨学基金利息収入	3	14	△ 11	
<b>会費収入</b>	<b>700</b>	<b>700</b>	<b>0</b>	
賛助会員会費収入	700	700	0	
<b>補助金等収入</b>	<b>63,524</b>	<b>72,155</b>	<b>△ 8,631</b>	
県補助金収入	45,955	51,800	△ 5,845	
県委託料収入	15,274	15,274	0	行政相談員4名を配置
助成金収入	2,295	5,081	△ 2,786	(財)自治体国際化協会助成
<b>負担金収入</b>	<b>210</b>	<b>210</b>	<b>0</b>	
参加者負担金収入	60	60	0	
国際協力推進事業負担金収入	150	150	0	
<b>寄付金収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
一般寄附金収入	0	0	0	
<b>雑収入</b>	<b>107</b>	<b>217</b>	<b>△ 110</b>	
情報機器利用等収入	10	10	0	
受取利息	97	207	△ 110	定期預金利息
<b>事業活動収入 計</b>	<b>64,549</b>	<b>73,317</b>	<b>△ 8,768</b>	
<b>2 事業活動支出</b>				
<b>① 事業費支出</b>	<b>90,927</b>	<b>102,574</b>	<b>△ 11,647</b>	
非常勤専門職報酬支出	19,921	19,845	76	
役員報酬支出	3,401	3,300	101	
職員手当支出	1,765	1,767	△ 2	
法定福利費支出	5,701	5,705	△ 4	
賃金支出	1,596	3,481	△ 1,885	
報償費支出	3,065	4,748	△ 1,683	
費用弁償支出	620	965	△ 345	
業務旅費支出	1,510	1,728	△ 218	
消耗品費支出	1,953	2,500	△ 547	
対外交流費支出	0	0	0	
会議費支出	31	183	△ 152	
光熱水費支出	198	201	△ 3	
印刷製本費支出	1,924	2,695	△ 771	
修繕料支出	33	30	3	
通信運搬費支出	2,021	2,387	△ 366	
手数料支出	15	134	△ 119	
保険料支出	84	90	△ 6	
委託料支出	5,913	7,992	△ 2,079	
賃借料支出	5,325	5,573	△ 248	
消耗什器備品費支出	0	0	0	
負担金支出	663	713	△ 50	
助成金支出	32,653	36,000	△ 3,347	
奨学金支出	1,800	1,800	0	
公課費支出	735	737	△ 2	



(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度予算額 b	増 減 a - b	備 考
<b>② 管理費支出</b>	<b>8,093</b>	<b>6,834</b>	<b>1,259</b>	
非常勤専門職報酬支出	204	637	△ 433	
役員報酬支出	3,505	2,302	1,203	
職員手当支出	759	646	113	
法定福利費支出	983	718	265	
賃金支出	0	0	0	
費用弁償支出	74	74	0	
業務旅費支出	332	333	△ 1	
交際費支出	30	50	△ 20	
消耗品費支出	135	194	△ 59	
対外交流費支出	16	30	△ 14	
会議費支出	68	75	△ 7	
光熱水費支出	42	39	3	
印刷製本費支出	20	18	2	
修繕料支出	38	40	△ 2	
通信運搬費支出	244	235	9	
手数料支出	190	63	127	
賃借料支出	1,160	1,042	118	
消耗什器備品費支出	37	40	△ 3	
負担金支出	256	298	△ 42	
<b>事業活動支出 計</b>	<b>99,020</b>	<b>109,408</b>	<b>△ 10,388</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 34,471</b>	<b>△ 36,091</b>	<b>1,620</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>24,800</b>	<b>24,816</b>	<b>△ 16</b>	
外国人留学生奨学基金取崩収入	1,800	1,816	△ 16	5人分
在住外国人雇用・生活支援基金取崩収入	23,000	23,000	0	平成21年度から3年継続事業
<b>投資活動収入 計</b>	<b>24,800</b>	<b>24,816</b>	<b>△ 16</b>	
<b>2 投資活動支出</b>				
<b>固定資産取得支出</b>	<b>500</b>	<b>500</b>	<b>0</b>	
什器備品購入支出	500	500	0	
<b>投資活動支出 計</b>	<b>500</b>	<b>500</b>	<b>0</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>24,300</b>	<b>24,316</b>	<b>△ 16</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
<b>財務活動収入 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 財務活動支出</b>				
<b>財務活動支出 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV 予備費支出</b>				
<b>予備費支出</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 12,171</b>	<b>△ 13,775</b>	<b>1,604</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>121,931</b>	<b>142,762</b>	<b>△ 20,831</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>109,760</b>	<b>128,987</b>	<b>△ 19,227</b>	

(注) 1. 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合わせ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 借入金限度額 0円

3. 債務負担額 0円



**収支予算書 内訳表**  
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

財団法人 岐阜県国際交流センター

(単位：千円)

科 目	情報サービス事業費		国際交流・国際協力事業	多文化共生事業				助成事業費	奨学金支給事業費	共通	小計	法人会計	合計	予算積算説明
	情報サービス事業	ボランティア支援事業	国際交流・国際協力事業	日本語指導者育成支援事業	在住外国人支援事業	多文化共生研修支援事業	市町村国際交流協会等特別支援事業	国際交流・多文化共生推進助成事業	外国人留学生奨学金支給事業					
<b>I 事業活動収支の部</b>														
<b>1 事業活動収入</b>														
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3	
基本財産利息収入										3	3		3	定期運用(5年) 5,000千円×0.1%×0.7
特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	5	
中国人留学生奨学基金利息収入									2		2		2	定期運用(1年) 6,860千円×0.04%
外国人留学生奨学基金利息収入									3		3		3	定期運用(1年) 5,240千円×0.06%
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	658	658	42	700	
賛助会員会費収入										658	658	42	700	法人：116口×5千円 個人：40口×3千円
補助金等収入	23,813	5,672	4,805	4,277	6,100	1,427	831	9,491	831	0	57,247	6,277	63,524	
県補助金収入	8,539	5,672	2,510	4,277	6,100	1,427	831	9,491	831	0	39,678	6,277	45,955	
県委託収入	15,274										15,274		15,274	
助成金収入			2,295					0	0		2,295		2,295	(財)自治体国際化協会助成
負担金収入	60	0	0	0	0	0	0	0	0	150	210	0	210	
参加者負担金収入	60										60		60	語学講座参加料
国際協力推進事業負担金収入										150	150		150	JICA負担金
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般寄附金収入														
雑収入	10	0	0	0	0	0	0	0	0	55	65	42	107	
情報機器利用等収入	10										10		10	
受取利息										55	55	42	97	定期運用(1年) 68,140千円×0.06~0.30% 郵貯(定期) 860千円×0.07%
<b>事業活動収入計</b>	<b>23,883</b>	<b>5,672</b>	<b>4,805</b>	<b>4,277</b>	<b>6,100</b>	<b>1,427</b>	<b>831</b>	<b>9,491</b>	<b>836</b>	<b>866</b>	<b>58,188</b>	<b>6,361</b>	<b>64,549</b>	
<b>2 事業活動支出</b>														
<b>① 事業費支出</b>	<b>26,242</b>	<b>5,836</b>	<b>5,133</b>	<b>4,441</b>	<b>7,264</b>	<b>1,591</b>	<b>23,995</b>	<b>13,560</b>	<b>2,865</b>	<b>0</b>	<b>90,927</b>		<b>90,927</b>	
非常勤専門職報酬支出	14,234	1,828	508	1,117	1,422	203	203	203	203		19,921		19,921	
役員報酬支出	340	340	340	340	340	340	340	681	340		3,401		3,401	
職員手当支出	841	84	168	84	84	84	84	252	84		1,765		1,765	
法定福利費支出	3,169	492	290	340	405	145	387	328	145		5,701		5,701	
賞金支出							1,596				1,596		1,596	
報償費支出	368	378	1,155	888	240	36					3,065		3,065	
費用弁償支出	52	68	273	185	9	7		12	14		620		620	
業務旅費支出	661	177	14	321	211	53		70	3		1,510		1,510	
消耗品費支出	863	326	196	205	254	30	15	29	35		1,953		1,953	
対外交流費支出											0		0	
会議費支出		2		9	4	1		12	3		31		31	
光熱水費支出	65	32	15	21	26	8	8	15	8		198		198	
印刷製本費支出	1,849	15	19	10	12	4	4	7	4		1,924		1,924	
修繕料支出	33										33		33	
通信運搬費支出	939	331	41	267	269	57	21	45	51		2,021		2,021	
手数料支出	6						9				15		15	
保険料支出		84									84		84	
委託料支出	588	784	1,075		3,087	379					5,913		5,913	
賃借料支出	1,504	893	380	649	899	244	175	406	175		5,325		5,325	
消耗什器備品費支出											0		0	
負担金支出			658	5							663		663	
助成金支出							21,153	11,500			32,653		32,653	
奨学金支出									1,800		1,800		1,800	
公課費支出	730	2	1		2						735		735	

科 目	情報サービス事業費		国際交流・国際協 力事業	多文化共生事業				助成事業費	奨学金支給事業費	共通	小計	法人会計	合計	予算積算説明
	情報サービス事業	ボランティア 支援事業	国際交流・国際協力 事業	日本語指導者 育成支援事業	在住外国人 支援事業	多文化共生研修 支援事業	市町村国際交流協会等特 別支援事業	国際交流・多文化共生推 進助成事業	外国人留学生 奨学金支給事業					
② 管理費支出											0	8,093	8,093	
非常勤専門職報酬支出											0	204	204	
役員報酬支出											0	3,505	3,505	
職員手当支出											0	759	759	
法定福利費支出											0	983	983	
賞金支出											0	0	0	
費用弁償支出											0	74	74	
業務旅費支出											0	332	332	
交際費支出											0	30	30	
消耗品費支出											0	135	135	
対外交流費支出											0	16	16	
会議費支出											0	68	68	
光熱水費支出											0	42	42	
印刷製本費支出											0	20	20	
修繕料支出											0	38	38	
通信運搬費支出											0	244	244	
手数料支出											0	190	190	
賃借料支出											0	1,160	1,160	
消耗什器備品費支出											0	37	37	
負担金支出											0	256	256	
事業活動支出計	26,242	5,836	5,133	4,441	7,264	1,591	23,995	13,560	2,865	0	90,927	8,093	99,020	
事業活動収支差額	△ 2,359	△ 164	△ 328	△ 164	△ 1,164	△ 164	△ 23,164	△ 4,069	△ 2,029	866	△ 32,739	△ 1,732	△ 34,471	
Ⅱ 投資活動収支の部														
1 投資活動収入														
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	23,000	0	1,800	0	24,800	0	24,800	
外国人留学生奨学金取崩収入									1,800		1,800		1,800	
在住外国人雇用・生活支援基金取崩収入							23,000				23,000		23,000	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	23,000	0	1,800	0	24,800	0	24,800	
2 投資活動支出														
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	0	500	
什器備品購入支出										500	500		500	
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	0	500	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	23,000	0	1,800	△ 500	24,300	0	24,300	
Ⅲ 財務活動収支の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0	2,000	
当期収支差額	△ 2,359	△ 164	△ 328	△ 164	△ 1,164	△ 164	△ 164	△ 4,069	△ 229	△ 1,634	△ 10,439	△ 1,732	△ 12,171	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,931	121,931	
次期繰越収支差額	△ 2,359	△ 164	△ 328	△ 164	△ 1,164	△ 164	△ 164	△ 4,069	△ 229	△ 1,634	△ 10,439	120,199	109,760	

## 4 資 料

### 1 図書・資料整備状況（平成23年4月1日現在）

#### (1)一般図書（冊）

和 書	1, 1 1 0
洋 書	9 7 6
合 計	2, 0 8 6

#### (2)新聞・雑誌

<新聞>

新 聞 名	言 語
The Japan Times	英 語

<週刊・隔週誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
TIME	英 語	SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
月刊 日本語	日本語	ENGLISH JOURNAL	日本語
中国語ジャーナル	日・中国語		

#### (3)刊行資料等

内 容
医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011）
ポケット版防災ガイド（英、中、ポルトガル、日本語併記、2010）
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010）
地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語）（岐阜県、2006）
岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語）（岐阜県国際交流センター、2008）
岐阜はやわかりブック INSTANT GIFU（英語）（岐阜県国際交流センター、2002）
国際交流ハンドブック（日本語）（岐阜県国際交流センター、2000）

#### (4)辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 実用字典（三省堂）
	漢和中辞典（角川書店） 現代漢字語辞典（角川書店）
	対訳日本辞典（講談社インターナショナル） 英文日本大辞典（講談社）
	現代外来語辞典（三省堂） カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）
	古語辞典（角川書店） カタカナ語新辞典（旺文社）
	類義語つかいわけ辞典（研究社） ことばの百科事典（三省堂）

言語	名	称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新英和大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） ランダムハウス英和大辞典（小学館） 英漢熟語リバーズ字典（日外アソシエーツ） コンサイス外国人名事典（三省堂） グリーンライトハウス英和辞典（研究社） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館） The Random House Dictionary(Random House) All-Romanized English- Japanese Dictionary(Charlese Tuttle Co.) English Etymology(Oxford University Press)	新漢英字典（研究社） 新和英大辞典（研究社） 日本医学会医学用語事典（南山堂） 英文日本大辞典（講談社） コンサイス外国山名辞典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂）
中国語	中日大辞典（大修館書店） 日中辞典（小学館） 日英漢世界地名辞典（商務印書館）	日中辞典（岩波書店） 中日成語辞典（対外貿易教育出版社） 日漢現代用語辞典（商務印書館）
韓国語	日韓辞典（白帝社） 韓国語辞典（東亜出版社）	韓日辞典（高麗書林） 日韓辞典（民衆書店） 韓日辞典（三修社）
フランス語	仏和大辞典（白水社） 仏和大辞典（小学館） Le Petit Larousse 2003 (Larousse)	スタンダード和佛辞典（大修館書店） 仏和・和仏自治用語辞典（自治体国際化協会）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 日ポ辞典（初級）（日伯農村文化振興会） 現代ポルトガル語辞典（白水社） Dicionário de Português-Inglês (PORTO EDITORA, LDA)	現代日葡辞典（小学館）
スペイン語	西和中辞典（小学館） 和西辞典（白水社）	西和辞典（エンデルレ書店） 新スペイン語辞典（研究社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）	
イタリア語	伊和中辞典（小学館） イタリア料理用語辞典（白水社）	和伊辞典（イタリア書房） 和伊中辞典（小学館）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） ロシア語辞典（博友社） 露和ポケット辞典（モスクワ出版所）	コンサイス和露辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）	
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社） CONCISE HUNGARIAN-ENGLISH DICTIONARY(AKADEMIAI KADO)	
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）	
タイ語	すぐにつかえる日タイ辞典（国際語学社）	
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）	
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)	
ドイツ語	現代和独辞典（三修社）	現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

### (5)ビデオ分野別所蔵数

分野別		本数	言語別本数
30	社会科学	10	日本語2本、英語5本、中国語1本、ポルトガル語1本、スペイン語1本
60	産業	5	日本語1本、英語4本、
70	芸術	1	日本語1本
80	言語	14	日本語7本、英語5本、ポルトガル語1本、日本語・ポルトガル語1本
計		30	

※岐阜県国際交流センター製作ビデオ、録画及び記録ビデオ等を含む。



国際交流サロン



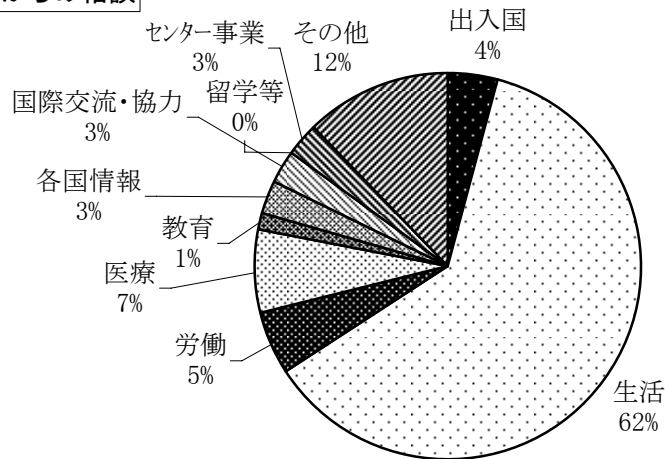
図書資料コーナー

## 2 交流サロン利用状況

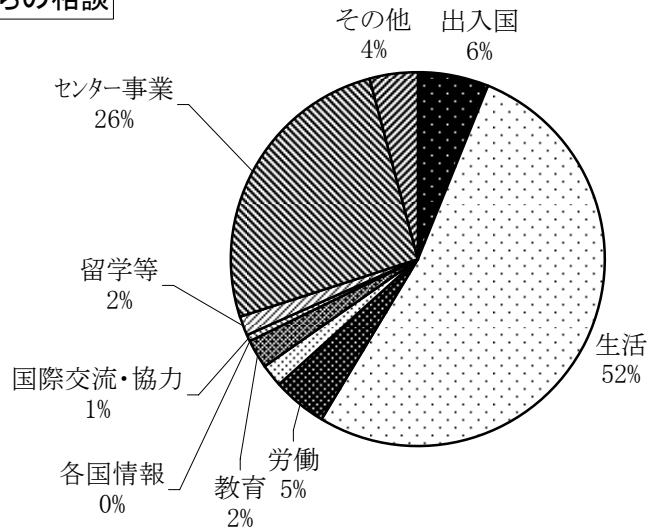
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

項目	日本人		外国人		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
相談	73	100.0	164	100.0	
内訳	出入国	3	4.1	10	6.1
	生活	45	61.6	86	52.4
	労働	4	5.5	8	4.9
	医療	5	6.8	3	1.8
	教育	1	1.4	4	2.4
	各国情報	2	2.7	0	0.0
	国際交流・協力	2	2.7	1	0.6
	留学等	0	0.0	3	1.8
	センター事業	2	2.7	42	25.6
	その他	9	12.3	7	4.3
利用	2,229		478		
相談・利用合計	2,302		642		

日本人からの相談



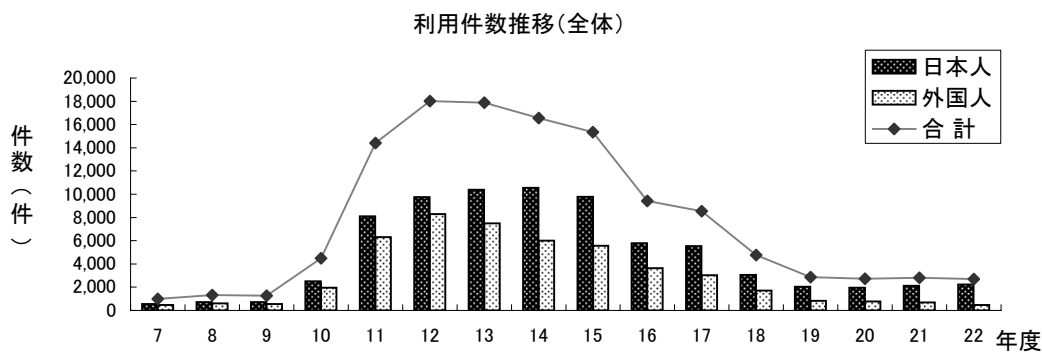
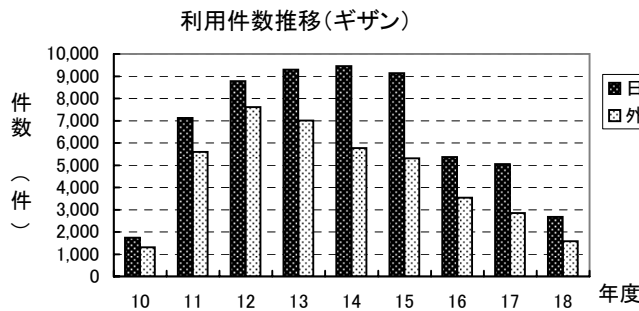
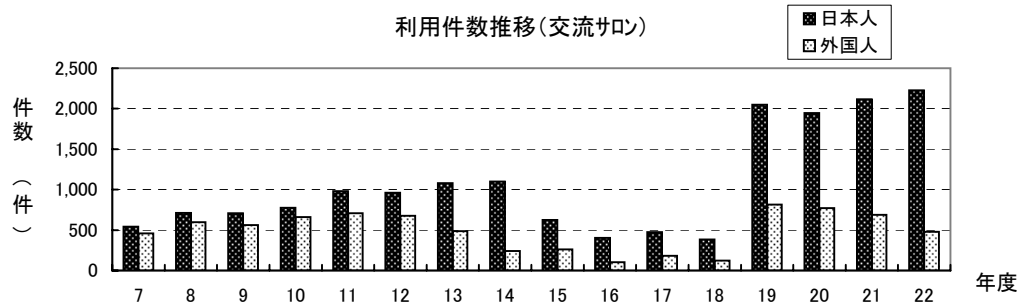
外国人からの相談





(3) 交流サロン相談・利用件数推移

年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
交流サロン	日本人	542	712	707	776	982	962	1,078	1,099	626	404	473	384	2,049	1,945	2,118	2,229
	外国人	457	597	560	661	709	676	486	241	263	104	181	121	815	770	688	478
ギザン インターナショナル センター(H10- H18)	日本人	/	/	/	1,741	7,118	8,777	9,302	9,459	9,140	5,369	5,054	2,670	/	/	/	/
	外国人	/	/	/	1,304	5,594	7,607	7,009	5,766	5,310	3,538	2,845	1,580	/	/	/	/
合計	日本人	542	712	707	2,517	8,100	9,739	10,380	10,558	9,766	5,773	5,527	3,054	2,049	1,945	2,118	2,229
	外国人	457	597	560	1,965	6,303	8,283	7,495	6,007	5,573	3,642	3,026	1,701	815	770	688	478
合計		999	1,309	1,267	4,482	14,403	18,022	17,875	16,565	15,339	9,415	8,553	4,755	2,864	2,715	2,806	2,707



### 3 新聞記事

#### (1) 医療通訳サポーター研修

医療通訳技術の向上を目指して講義を受ける参加者ら  
—岐阜市柳戸、岐阜大学



## 医療通訳向上目指す

岐阜大で  
研修開始  
ブラジル人ら100人真剣

日本の医療機関にか  
かる外国人を支援する  
医療通訳の養成を目的  
に、「医療通訳サポー  
ター研修」が17日、岐  
阜市柳戸の岐阜大学で  
始まった。31日までに  
計3回開く。

県国際交流センター  
が主催で、岐阜大学医  
学部と岐阜市、同市国  
際交流協会が共催。研  
修ではこれまでの  
ポルトガル語に加え  
て、今年からタガログ  
語と中国語を新たに対  
象言語に追加。岐阜大

は、外国人の定住化  
が県内で増えているの  
を背景に、同センター  
が2008（平成20）  
年から実施している。  
岐阜大学での研修開催  
は初めて。

学医学部の学生を医師  
役に、参加者が患者役  
と医療通訳に分かれる  
ロールプレイ形式で、  
急な発熱や心臓の痛み  
などの症状を想定した  
実践的な研修を行う。  
17日は、ブラジル、フ  
ィリピン、中国人と日  
本人の計約100人が  
参加。医療通訳養成を  
手掛ける横浜市のNP

○法人「MIC」かなが  
わのスタッフが医療  
通訳の心構えなどを講  
義した。可見市から参  
加した同市国際交流員  
でフィリピン人のアビ  
トン・フェルナンドさ  
ん（39）は「通訳として  
病院に付き添ったこと  
があるが、専門用語が  
多くて正確には訳しき  
れなかった。研修で技  
術を磨きたい」と話し  
ていた。（瀬見井芳信）

# 災害時 外国人を支援

## 関でボランティア研修会

大規模災害時に外国人被災者の支援に当たるボランティアの研修

会が六日、関市わかくさプラザであった。県内に住む日本語に堪能なブラジル人やフィリピン人、中国人と日本人ボランティア計四十人が参加。日本人とコミュニケーションを密にする方法や、〇七年の新潟県中越沖地震などで分かった外国人ボランティアの重要性などの講義を専門家から受けた後、グループに分かれて大地震への対応方法を討議した。

外国人は、言葉や文化の違いから災害時に必要な情報を受けるこ

とができず、孤立しやすい傾向にあることから、県国際交流センターが、二〇〇九年から外国人居住者が多い都市を回って開いている。今回は関市と各務原市の国際交流協会の協力も受けた。

(中尾吟)



大規模災害時の被災者の支援方法を学ぶ外国人たち。関市わかくさプラザで

分かれて大地震への対応方法を討議した。外国人は、言葉や文化の違いから災害時に必要な情報を受けるこ

(3) 岐阜県外国人コミュニティサポート研修

# 心のケア 対応学ぶ

## 在住外国人向けに研修

美濃加茂

在住外国人に心の相談対応を学んでもらおうと、県国際交流センターが二十七日、美濃加茂市加茂川町の多文化交流センターで「県



相手の愚痴を聞くロールプレイングをする外国人ら＝美濃加茂市加茂川町の多文化交流センターで

会での橋渡し役として同胞支援を担う外国人育成の一環。中濃地区や大垣市からブラジル、フィリピン、中国籍の通訳や相談員、学生ら四十人が参加した。

豊田厚生病院（愛知県豊田市）の医療通訳兼カウンセラーで、アルゼンチン出身の前徳比嘉ノーラさんが「こころの相談対応」と題して講演。相談を受ける側自身が傷つかないための心構えも学んだ。

可見市の医療通訳、中垣正美（ミリアン）さんは「仕事がなくて家族と離れ、しかも病気という外国人も病院には来る。少しでも外国人の不安を減らす努力をしたい」と話していた。（安藤恭子）

中日新聞 H22. 6. 28 朝刊  
(中日新聞社提供)

心の相談にどう向き合うか  
話し合う在住外国人ら—美濃加茂市加茂川町、多文化交流センター

# 同胞の悩み、どう向き合う

在日外国人対象、美濃加茂で研修



在住外国人の仲間から寄せられる心の相談にどう向き合うかを考える研修が、多文化交流センター(美濃加茂市加茂川町)で開かれた。(馬田泰州)

## ブラジル 通訳のサポート学ぶ 出身者ら40人

研修にはブラジルやフィリピン、中国出身の約40人が出席。愛知県の病院で医療通訳を学んでいる前徳比嘉ノラさんらが講師を務めた。参加者は「待いや

景気低迷や文化の違いから、悩み事を抱える在住外国人は少なくない。同胞から相談が寄せられることが多い外国人らをサポートしようと、県国際交流センターが「県外国人コミュニティサポート研修」として開いた。

業も訳すべきか」「ト  
ラブルに悩んでいる

人の通訳をすること  
で、自身も心に傷を  
負ってしまわないよ  
う注意する」などの  
ポイントを学んでい

岐阜新聞 H22. 7. 8 朝刊  
(岐阜新聞社提供)

交流HP  
国際センター

# 5カ国語で生活情報

在住外国人  
向け よくある質問掲載

県は今月から、国際交流センターのホームページに、在住外国人から多く寄せられていた生活情報に関する質問と回答を取りまとめた「よくある質問」コーナーを開設した。

日本語と英語、ポルトガル語、タガログ語、イリピンの公用語)、中国語の5カ国語で掲

載している。

県営住宅や自動車税、生活保護や営業許可など11分野の93項目から掲載をスタート。質問は「県営住宅の入居者の募集時期は」収入が少なく自動車税が納められないなど、県が振興局などに配置

している外国人行政相談員が実際に受けた内容から選んだ。

このほか同センターのホームページでは今月から、県や県内市町村が多言語に翻訳している在住外国人向けの生活ガイドブックや防災、出産・育児などに

関する資料を分野別に表示しており、県国際課は「ほかの市町村や、外国人の支援団体にも活用してもらいたい」と話している。

問い合わせは同センター、電話058(277)1013。

(小森直人)

岐阜新聞 H22. 11. 9 朝刊  
(岐阜新聞社提供)

掲載記事は各新聞社の許諾を得て転載しています。

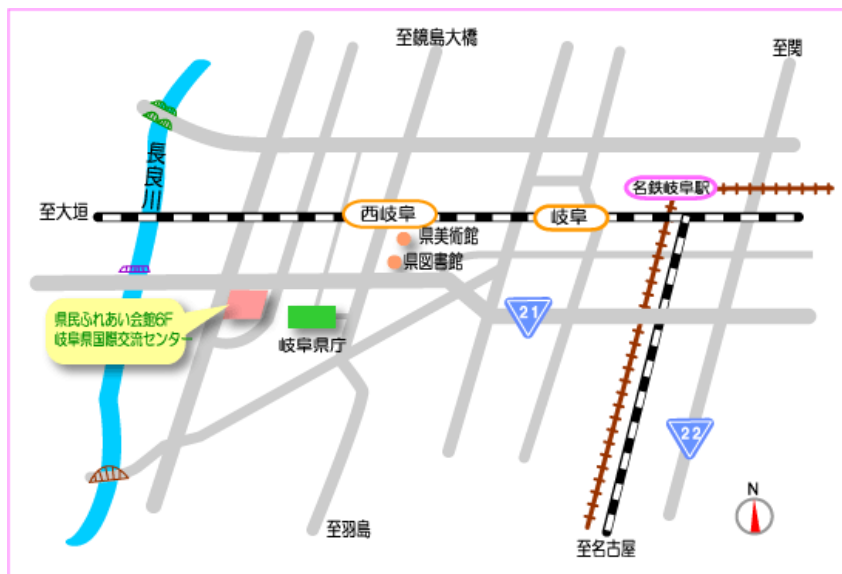


## 財団法人 岐阜県国際交流センター

[開館時間] 日曜日～金曜日 9:00～18:00

[住所] 〒500-8384 岐阜県岐阜市藪田南 5-14-53  
ふれあい福寿会館(岐阜県県民ふれあい会館)6F  
TEL 058-277-1013 FAX 058-272-8839  
E-mail gic@gic.or.jp URL <http://www.gic.or.jp>

### [地図]



### [交通アクセス]

JR 岐阜駅より  
岐阜バスふれあい福寿会館前行き「ふれあい福寿会館前」下車すぐ

JR 西岐阜より  
くるくるバス(有料)「ふれあい福寿会館」下車すぐ

無料駐車場あり  
(1,000台駐車可能)

※2011年10月末に移転予定

[移転先] 〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬 1-12 岐阜中日ビル2階

[開館時間] 日曜から金曜日 10:00～18:00 (電話受付 9:00～18:00)

## 年報 2010 年度

発行年月日 平成 23 年 7 月 31 日

発行・編集 財団法人 岐阜県国際交流センター